

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	695,574,358	430,712,865	264,861,493
未収収益	714,970,864	761,961,185	△46,990,321
前払費用	115,068	90,408	24,660
立替金	1,788,557	2,107,527	△318,970
求償権	9,637,540,176	10,770,191,079	△1,132,650,903
求償権償却引当金	△9,386,955,069	△10,268,053,925	881,098,856
流動資産合計	1,663,033,954	1,697,009,139	△33,975,185
2. 固定資産			
(1) 特定資産	25,958,200,500	24,551,612,200	1,406,588,300
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,005,840,000	11,005,840,000	0
繰入金見合投資有価証券	14,900,000,000	13,500,000,000	1,400,000,000
退職給付引当預金	52,360,500	45,772,200	6,588,300
(2) その他固定資産	33,587,355,736	31,375,982,167	2,211,373,569
建物附属設備	648,739	801,892	△153,153
什器備品	1,290,352	1,153,969	136,383
リース資産	977,561	3,396,485	△2,418,924
ソフトウェア	11,432,084	9,008,821	2,423,263
投資有価証券	33,573,007,000	31,361,621,000	2,211,386,000
固定資産合計	59,545,556,236	55,927,594,367	3,617,961,869
3. 保証債務見返			
再保証債務見返	4,460,537,156,112	4,318,888,805,049	141,648,351,063
直接保証債務見返	194,216,056	318,033,584	△123,817,528
保証債務見返合計	4,460,731,372,168	4,319,206,838,633	141,524,533,535
資産合計	4,521,939,962,358	4,376,831,442,139	145,108,520,219

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未経過保証料	2,002,499	4,401,032	△2,398,533
預り金	1,849,257	2,023,321	△174,064
未払金	9,236,200	8,800,200	436,000
未払費用	26,039,765	26,590,700	△550,935
リース債務	0	2,418,924	△2,418,924
流動負債合計	39,127,721	44,234,177	△5,106,456
2. 固定負債			
再保証等寄託金	11,005,840,000	11,005,840,000	0
長期リース債務	0	977,561	△977,561
保証責任準備金	26,712,513,260	25,861,250,589	851,262,671
退職給付引当金	52,360,500	45,772,200	6,588,300
固定負債合計	37,770,713,760	36,913,840,350	856,873,410
3. 保証債務			
再保証債務	4,460,537,156,112	4,318,888,805,049	141,648,351,063
直接保証債務	194,216,056	318,033,584	△123,817,528
保証債務合計	4,460,731,372,168	4,319,206,838,633	141,524,533,535
負債合計	4,498,541,213,649	4,356,164,913,160	142,376,300,489
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	23,398,748,709	20,666,528,979	2,732,219,730
(うち特定資産への充当額)	(14,900,000,000)	(13,500,000,000)	(1,400,000,000)
正味財産合計	23,398,748,709	20,666,528,979	2,732,219,730
負債及び正味財産合計	4,521,939,962,358	4,376,831,442,139	145,108,520,219

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産等運用益	655,921,812	680,416,559	△24,494,747
預金利息	21,994	146,334	△124,340
有価証券利息配当	655,899,818	680,270,225	△24,370,407
② 事業収益	3,938,729,194	4,116,661,460	△177,932,266
保証料	3,773,656,157	3,956,462,450	△182,806,293
求償権利息等	122,429,200	122,729,081	△299,881
償却求償権取立益	42,643,837	37,469,929	5,173,908
③ その他収益	881,154,772	421,104,037	460,050,735
求償権償却引当金戻入	881,098,856	421,064,909	460,033,947
雑収益	55,916	39,128	16,788
経常収益計	5,475,805,778	5,218,182,056	257,623,722
(2) 経常費用			
① 事業費	2,581,161,392	1,990,460,160	590,701,232
求償権償却費	1,224,173,818	1,231,994,361	△7,820,543
保証責任準備金繰入	851,262,671	303,875,099	547,387,572
求償権回収助成費	206,501,072	213,471,113	△6,970,041
返戻保証料	0	426,994	△426,994
役員報酬	9,052,670	9,052,670	0
給料手当	104,147,655	101,027,418	3,120,237
退職給付費用	7,971,198	7,606,265	364,933
福利厚生費	16,352,381	15,939,084	413,297
システム保守費	103,822,903	49,177,884	54,645,019
印刷製本費	756,526	549,888	206,638
事務委託費	76,356	153,576	△77,220
信用調査費	985,040	997,133	△12,093
会議費	556,566	586,647	△30,081
旅費交通費	8,653,974	9,175,092	△521,118
事業推進費	3,297,869	2,580,805	717,064
債権管理費	328,079	411,745	△83,666
通信運搬費	4,088,090	4,129,759	△41,669
減価償却費	8,729,505	8,822,792	△93,287
消耗品費	349,928	337,514	12,414
光熱水料費	153,461	158,872	△5,411
建物賃借料	21,641,364	21,641,364	0
事務用機器賃借料	1,610,709	1,628,421	△17,712
保険料	512,020	522,450	△10,430
図書費	165,840	165,840	0
倉庫保管料	811,911	750,706	61,205
支払負担金	4,940,000	4,940,000	0
雑費	219,786	336,668	△116,882

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	162,424,656	184,479,788	△22,055,132
役員報酬	6,923,330	7,158,330	△235,000
給料手当	23,556,977	23,409,959	147,018
退職給付費用	3,503,102	3,485,835	17,267
福利厚生費	5,438,233	5,124,125	314,108
印刷製本費	232,496	255,865	△23,369
会議費	4,264,752	4,588,750	△323,998
旅費交通費	3,311,647	4,253,841	△942,194
通信運搬費	1,861,663	1,942,575	△80,912
減価償却費	289,802	292,229	△2,427
消耗品費	60,027	86,196	△26,169
建物賃借料	4,750,548	4,750,548	0
事務用機器賃借料	236,177	240,065	△3,888
諸謝金	4,343,436	4,101,192	242,244
図書費	263,892	268,892	△5,000
倉庫保管料	178,224	164,786	13,438
支払利息	129,876	129,876	0
支払手数料	768,932	759,320	9,612
支払負担金	40,000	40,000	0
租税公課	101,208,903	121,951,933	△20,743,030
交際費	69,975	72,430	△2,455
雑費	992,664	1,403,041	△410,377
經常費用計	2,743,586,048	2,174,939,948	568,646,100
当期經常増減額	2,732,219,730	3,043,242,108	△311,022,378
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
(2) 經常外費用	0	1	△1
固定資産処分損	0	1	△1
当期經常外増減額	0	△1	1
当期一般正味財産増減額	2,732,219,730	3,043,242,107	△311,022,377
一般正味財産期首残高	20,666,528,979	17,623,286,872	3,043,242,107
一般正味財産期末残高	23,398,748,709	20,666,528,979	2,732,219,730
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,398,748,709	20,666,528,979	2,732,219,730

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成 24 年度決算期から「公益法人会計基準」(平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

a 建物附属設備および什器備品

法人税法の規定に従い、平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した物件は定率法により、平成 28 年 4 月 1 日以後取得分は定額法によっている。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいリース物件を除き、リース期間定額法によっている。

c ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金および準備金の計上基準

a 保証責任準備金

債務保証にかかる損失に備えて、期末における保証残高(再保証事業については再保証残高)から下記のみなし求償権対象案件の再保証残高の 50%(のみなし求償権対象再保証残高)を控除した額に対し損失発生見込額を計上している。

・のみなし求償権対象案件の再保証残高

「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件にかかる再保証残高。

平成 28 年度末残高	17, 291, 657, 937 円
-------------	---------------------

うちのみなし求償権対象再保証残高	8, 645, 828, 968 円
------------------	--------------------

b 求償権償却引当金

求償権およびのみなし求償権(のみなし求償権対象再保証残高の 50%)の回収不能による損失に備えるため、それぞれの期末残高に対し、求償権の回収実績による回収の可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

のみなし求償権対象再保証残高	8, 645, 828, 968 円
----------------	--------------------

うちのみなし求償権残高	4, 322, 914, 484 円
-------------	--------------------

c 退職給付引当金

役職員の退任慰労金・退職金支払いに備えるため、役員については内規に基づく年度末時点の要支給額を、職員については年度末時点の退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

法人税法の改正にともない、平成 28 年 4 月 1 日以後取得する建物附属設備は、減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

なお、平成 28 年度に取得した建物附属設備はない。

4 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
特定資産計	24,551,612,200	1,411,474,300	4,886,000	25,958,200,500
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,005,840,000	0	0	11,005,840,000
繰入金見合投資有価証券	13,500,000,000	1,400,000,000	0	14,900,000,000
退職給付引当預金	45,772,200	11,474,300	4,886,000	52,360,500

5 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産計	—	(—)	(—)	(—)
特定資産計	25,958,200,500	(—)	(14,900,000,000)	(11,058,200,500)
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,005,840,000	(—)	(—)	(11,005,840,000)
繰入金見合投資有価証券	14,900,000,000	(—)	(14,900,000,000)	(—)
退職給付引当預金	52,360,500	(—)	(—)	(52,360,500)

6 担保に供している資産

担保に提供している資産はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	17,579,115	16,930,376	648,739
什器備品	15,268,939	13,978,587	1,290,352
リース資産	12,094,603	11,117,042	977,561
ソフトウェア	37,378,067	25,945,983	11,432,084
計	82,320,724	67,971,988	14,348,736

8 保証債務等の偶発債務

貸借対照表に表示している保証債務以外の偶発債務はない。

9 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価および評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価評価	評価損益
国 債	12,184,249,000	13,188,740,000	1,004,491,000
地 方 債	6,998,450,000	7,535,330,000	536,880,000
特別法人債	19,580,778,000	21,468,590,000	1,887,812,000
社 債	9,515,370,000	9,980,499,000	465,129,000
金 融 債	11,200,000,000	11,245,000,000	45,000,000
計	59,478,847,000	63,418,159,000	3,939,312,000

10 一般正味財産の内訳

一般正味財産の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	期中増減	当期末残高
繰 入 金	13,500,000,000	1,400,000,000	14,900,000,000
準 備 金	7,166,528,979	1,332,219,730	8,498,748,709
計	20,666,528,979	2,732,219,730	23,398,748,709

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

12 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

以上

附属明細書

1 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
求償権償却引当金	10,268,053,925	9,386,955,069	0	10,268,053,925	9,386,955,069
保証責任準備金	25,861,250,589	851,262,671	0	0	26,712,513,260
退職給付引当金	45,772,200	11,474,300	4,886,000	0	52,360,500

- (注) 1 求償権償却引当金の当期減少額 その他金額は、洗替えによる取崩しによるもの。
- 2 求償権償却引当金には以下のみなし求償権にかかる引当金額を含む。
- ・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更を実施した案件残高の25%を求償権とみなし、所定の求償権償却引当率を乗じて算出した金額。
- 3 保証責任準備金は、以下のみなし求償権にかかる再保証残高に対する保証責任準備金相当額を控除している。
- ・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更を実施した案件残高の50%に対し、所定の準備金率を乗じて算出した金額。

以上